

令和7年度の事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人ケアプラスぎふ

1 事業実施の成果

高齢者や生活困窮者、身寄りのないお年寄りに関する事業に関して、問い合わせや受注件数は増加しており一定の役位割は果たしている。但し、生活保護受給者や生活困窮者など収益が得られない場合が多く、寄付や遺贈頼みの面がある。

現在は理事報酬や給与としての支払いがない為事業費等賄えているが、これ以上活動を広げようとする場合、人員・支出ともに限界が近づいているので事業を継続する場合、もしくは活動を広げる場合は何らかの対策が必要である。

住宅確保用配慮者居住支援法人としての問い合わせは格段に増えたので周知活動は一定の成果を上げていると思う。但し、その活動に対し無償を求めることが多く、また問い合わせを受けてこちらが活動を開始してもその後一切連絡がなくなるなどサービスを受ける側に一定のモラルがないことが多い。

業務内容を理解し契約に至る利用者については信頼関係が構築され特に問題は発生しないが、支援を無償で求める利用者が一定数おり、又そのような者は理不尽な考えやモラルを欠いた行動が多く、金銭的、人間的両面で支援を継続させるためには利用者の選定も必須と感じた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費 (単位:千円)
1 高齢者や生活困窮者、社会的弱者の見守り及び孤独死対策事業	地域包括支援センターや居宅介護支援センター、民生委員などと協力し、対象者の自宅を訪問したり電話・メールなどで体調や安否の確認を行う	(A) 随時 (B) 対象者宅 (C) 1名	(D) 地域住民 (E) 不特定多数	366
2 生活支援事業	主に介護保険適応外の日常生活の支援や入居施設の紹介を行う	(A) 随時 (B) 対象者宅 (C) 1名	(D) 登録会員 (E) 不定	351

3 身元保証及び成年後見制度に基づく事業	施設利用時に身元保証人がいない方、成年後見人が必要な方に対し身元保証を行い、入居の保証や生活の後見を行う	(A) 随時 (B) 当該事務所 (C) 1名	(D) 登録会員 (E) 不定	321
4 高齢者、終末期高齢者及び介護家族の生きがいを支援する事業	豊かな生活を送るために、楽しみや趣味、イベントの開催を行う。	本年度は実施の予定なし		42
5 高齢者の介護施設入居支援及びその周辺事業	高齢者が施設に入所する際のサポートを行う。入居の移動、荷物の運搬等。 また、入居の際飼育不可となったペットを預かる	(A) 随時 (B) 入居先 (C) 1名	(D) 登録会員 (E) 不定	107
6 遺品や土地家屋の処理を支援する事業	遺品整理や土地家屋の処理が必要な会員に、業者や土地家屋調査士や不動産業者を紹介する	(A) 適時 (B) 事務所 (C) 1名	(D) 登録会員 (E) 不定	321
7 死後事務処理、葬儀、埋葬、納骨、墓に関する支援事業	死後の公共料金などの停止、役所への書類提出、葬儀埋葬などの支援を行う	(A) 適時 (B) 事務所 (C) 1名	(D) 登録会員 (E) 不定	343
8 認知症やフレイル状態の予防、啓発を支援する事業	コグニサイズ、ライフキネティックを利用して、症状の予防を行う	本年度は実施の予定なし		42
9 情報提供事業	ホームページによる情報の提供やニュースレターによる啓発活動	本年度は実施の予定なし	(D) 賛助会員 (E) 不定	42

10 その他目的を達成するための事業	認定法人として、住宅の確保が困難な配慮者の住居及び生活の支援を行う	(A) 随時 (B) 当該事務所 (C) 1名	(D) 地域住民 (E) 不特定多数	303
--------------------	-----------------------------------	-------------------------------	-----------------------	-----

活動計算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人ケアプラスぎふ

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

科目	金額		
【経常収益】			
【受取助成金等】			
受取補助金		100,000	
【事業収益】			
自主事業収益	2,896,300		
生活支援	(921,300)		
死後事務支援契約料	(616,000)		
身元保証契約料	(600,000)		
管理費月額	(627,000)		
入会金事務手数料	(132,000)	2,896,300	
【その他収益】			
受取 利息		5,657	
経常収益 計			3,001,957
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	144,000		
通 勤 費(事業)	36,000		
福利厚生費(事業)	106,388		
人件費計	286,388		
(その他経費)			
業務委託費(事業)	35,000		
諸 謝 金	78,466		
旅費交通費(事業)	70,989		
通信運搬費(事業)	54,000		
消耗品 費(事業)	52,269		
水道光熱費(事業)	202,000		
広告宣伝費(事業)	158,900		
地代 家賃(事業)	763,200		
接待交際費(事業)	97,290		
保 險 料(事業)	19,431		
リース料(事業)	324,000		
研 修 費(事業)	17,046		
支払手数料(事業)	49,445		
雑 費(事業)	30,000		
その他経費計	1,952,036		
事業費 計		2,238,424	
【管理費】			
(人件費)			
給料 手当	16,000		
通 勤 費	4,000		
福利厚生費	11,821		
人件費計	31,821		
(その他経費)			
旅費交通費	7,888		
車 両 費	60,000		
通信運搬費	6,000		
消耗品 費	5,808		
研 修 費	1,894		
水道光熱費	22,444		
地代 家賃	84,800		
接待交際費	10,810		
保 險 料	2,159		
諸 会 費	1,375		
リース 料	36,000		
支払手数料	220		

活動計算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人ケアプラスぎふ

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月31日

科目	金額		
その他経費計	239,398		
管理費 計		271,219	
経常費用 計			2,509,643
当期経常増減額			492,314
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			492,314
当期正味財産増減額			492,314
前期繰越正味財産額			4,106,843
次期繰越正味財産額			4,599,157

貸借対照表

特定非営利活動法人ケアプラスぎふ
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和8年 3月31日 現在

科目	金額		
《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	2,038,593		
普通預金	2,421,564		
現金・預金 計	4,460,157		
流動資産合計		4,460,157	
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
敷金	139,000		
投資その他の資産 計	139,000		
固定資産合計		139,000	
資産合計			4,599,157
《負債の部》			
【流動負債】			
流動負債合計		0	
負債合計			0
《正味財産の部》			
前期繰越正味財産		4,106,843	
当期正味財産増減額		492,314	
正味財産合計			4,599,157
負債及び正味財産合計			4,599,157

財 産 目 録

特定非営利活動法人ケアプラスぎふ
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和8年 3月31日 現在

科目	金額		
《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	2,038,593		
普通預金	2,421,564		
大垣共立銀行	(2,351,207)		
岐阜信用金庫	(4,219)		
ゆうちょ銀行	(66,138)		
現金・預金 計	4,460,157		
流動資産合計		4,460,157	
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
敷金	139,000		
投資その他の資産 計	139,000		
固定資産合計		139,000	
資産合計			4,599,157
《負債の部》			
【流動負債】			
流動負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			4,599,157

前事業年度の年間役員名簿

特定非営利活動法人ケアプラスぎふ

令和7年4月1日より令和8年3月31日まで

[illegible]

前事業年度の社員のうち 10 人以上の者の名簿

令和 8 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人ケアプラスぎふ

氏 名	住 所 又 は 居 所
水島 義文	
丹羽 真実	
永田 順之	
杉浦 元洋	
江田 陽子	
遠松 容子	
津野 清継	
水島 香	
水島 玲央	
水島 佳生	

(備考)

- 1 前事業年度の末日現在における社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。
- 2 10 人以上であれば社員全員を記載する必要はない。